

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月3日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・年金プラン30
券に係るファンドの名称】 三井住友・年金プラン50
三井住友・年金プラン70

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・年金プラン30
券の金額】 : 2,000億円を上限とします。
三井住友・年金プラン50
: 2,000億円を上限とします。
三井住友・年金プラン70
: 2,000億円を上限とします。
合計で6,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月3日付をもって提出しました「三井住友・年金プラン30」、「三井住友・年金プラン50」および「三井住友・年金プラン70」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成22年12月3日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年4月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（平成22年4月30日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年10月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年10月29日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

(略)

リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

(5)【投資制限】

<訂正前>

(略)

(参考情報：マザーファンドの投資方針等)

(略)

(国内債券マザーファンド(B号))

(略)

(3)投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(略)

(ロ) 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、指定格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付けを得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(略)

<訂正後>

(略)

(参考情報：マザーファンドの投資方針等)

(略)

(国内債券マザーファンド(B号))

(略)

(3)投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(略)

(ロ) 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付けを得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

(略)

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

(略)

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

a. 三井住友・年金プラン30

平成22年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド(B号)受益証券	日本	563,457,612	21.83
国内債券マザーファンド(B号)受益証券	日本	1,508,288,559	58.44
外国株式マザーファンド(B号)受益証券	日本	273,433,342	10.59
外国債券マザーファンド(B号)受益証券	日本	239,890,181	9.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,232,772	0.16
合計(純資産総額)		2,580,836,922	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

b. 三井住友・年金プラン50

平成22年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド(B号)受益証券	日本	1,483,937,132	34.56
国内債券マザーファンド(B号)受益証券	日本	1,624,823,093	37.84
外国株式マザーファンド(B号)受益証券	日本	790,951,018	18.42
外国債券マザーファンド(B号)受益証券	日本	400,645,707	9.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,925,839	0.16
合計(純資産総額)		4,293,431,111	100.00

c. 三井住友・年金プラン70

平成22年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド(B号)受益証券	日本	2,036,239,882	48.91
国内債券マザーファンド(B号)受益証券	日本	720,598,537	17.31
外国株式マザーファンド(B号)受益証券	日本	1,028,637,686	24.71
外国債券マザーファンド(B号)受益証券	日本	385,949,166	9.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,978,113	0.19
合計(純資産総額)		4,163,447,158	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

a . 三井住友・年金プラン30

平成22年10月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド（B号）	1,273,139,664	1.1481 1,461,691,649	1.1847 1,508,288,559	58.44
日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド（B号）	941,606,972	0.6510 612,986,139	0.5984 563,457,612	21.83
日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド（B号）	347,084,720	0.8058 279,680,868	0.7878 273,433,342	10.59
日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド（B号）	135,164,628	1.8546 250,676,320	1.7748 239,890,181	9.30

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

b . 三井住友・年金プラン50

平成22年10月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド（B号）	1,371,505,945	1.1482 1,574,896,548	1.1847 1,624,823,093	37.84
日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド（B号）	2,479,841,465	0.6533 1,620,164,883	0.5984 1,483,937,132	34.56
日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド（B号）	1,003,999,769	0.8084 811,633,414	0.7878 790,951,018	18.42
日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド（B号）	225,741,327	1.8567 419,133,922	1.7748 400,645,707	9.33

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

c . 三井住友・年金プラン70

平成22年10月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド（B号）	3,402,807,291	0.6543 2,226,510,632	0.5984 2,036,239,882	48.91
日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド（B号）	1,305,709,173	0.8104 1,058,146,714	0.7878 1,028,637,686	24.71
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド（B号）	608,254,020	1.1484 698,531,272	1.1847 720,598,537	17.31
日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド（B号）	217,460,653	1.8606 404,624,169	1.7748 385,949,166	9.27

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

a．三井住友・年金プラン30

平成22年10月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.16
合計	100.16

b．三井住友・年金プラン50

平成22年10月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.16
合計	100.16

c．三井住友・年金プラン70

平成22年10月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.19
合計	100.19

【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

a. 三井住友・年金プラン30

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年3月6日)(分配落)	4,965,368,356	9,931
第1期(平成13年3月6日)(分配付)	4,965,368,356	9,931
第2期(平成14年3月6日)(分配落)	4,872,355,917	9,745
第2期(平成14年3月6日)(分配付)	4,872,355,917	9,745
第3期(平成15年3月6日)(分配落)	4,592,457,527	9,135
第3期(平成15年3月6日)(分配付)	4,592,457,527	9,135
第4期(平成16年3月8日)(分配落)	2,586,232,100	9,989
第4期(平成16年3月8日)(分配付)	2,586,232,100	9,989
第5期(平成17年3月7日)(分配落)	2,760,226,586	10,167
第5期(平成17年3月7日)(分配付)	2,760,226,586	10,167
第6期(平成18年3月6日)(分配落)	3,323,571,650	11,297
第6期(平成18年3月6日)(分配付)	3,323,571,650	11,297
第7期(平成19年3月6日)(分配落)	3,650,770,785	11,667
第7期(平成19年3月6日)(分配付)	3,650,770,785	11,667
第8期(平成20年3月6日)(分配落)	3,596,889,689	11,066
第8期(平成20年3月6日)(分配付)	3,596,889,689	11,066
第9期(平成21年3月6日)(分配落)	3,019,950,287	8,908
第9期(平成21年3月6日)(分配付)	3,019,950,287	8,908
第10期(平成22年3月8日)(分配落)	3,516,417,534	9,986
第10期(平成22年3月8日)(分配付)	3,516,417,534	9,986
第11期(中間期)(平成22年9月8日)	3,481,607,891	9,740
平成21年10月末日	3,411,027,578	9,815
平成21年11月末日	3,362,417,401	9,673
平成21年12月末日	3,484,598,300	9,966
平成22年1月末日	3,454,686,016	9,853
平成22年2月末日	3,445,388,558	9,829
平成22年3月末日	3,594,527,181	10,174
平成22年4月末日	3,648,388,719	10,301
平成22年5月末日	3,505,563,154	9,902
平成22年6月末日	3,475,363,748	9,765
平成22年7月末日	3,524,260,698	9,876
平成22年8月末日	3,471,369,717	9,722
平成22年9月末日	3,555,846,241	9,952
平成22年10月末日	2,580,836,922	9,878

(注1) 純資産総額(分配付)および1万口当たりの純資産額(分配付)の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。以下同じ。

(注2) 純資産総額(分配落)および1万口当たりの純資産額(分配落)の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。以下同じ。

b. 三井住友・年金プラン50

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年3月6日)(分配落)	4,763,511,727	9,527
第1期(平成13年3月6日)(分配付)	4,763,511,727	9,527
第2期(平成14年3月6日)(分配落)	4,590,153,024	9,180
第2期(平成14年3月6日)(分配付)	4,590,153,024	9,180
第3期(平成15年3月6日)(分配落)	3,983,921,027	7,937
第3期(平成15年3月6日)(分配付)	3,983,921,027	7,937
第4期(平成16年3月8日)(分配落)	4,687,387,597	9,261
第4期(平成16年3月8日)(分配付)	4,687,387,597	9,261
第5期(平成17年3月7日)(分配落)	4,980,506,540	9,487
第5期(平成17年3月7日)(分配付)	4,980,506,540	9,487
第6期(平成18年3月6日)(分配落)	4,542,833,356	11,235
第6期(平成18年3月6日)(分配付)	4,542,833,356	11,235
第7期(平成19年3月6日)(分配落)	5,006,508,030	11,693
第7期(平成19年3月6日)(分配付)	5,006,508,030	11,693
第8期(平成20年3月6日)(分配落)	4,720,643,561	10,600
第8期(平成20年3月6日)(分配付)	4,720,643,561	10,600
第9期(平成21年3月6日)(分配落)	3,484,638,524	7,537
第9期(平成21年3月6日)(分配付)	3,484,638,524	7,537
第10期(平成22年3月8日)(分配落)	4,359,788,479	9,030
第10期(平成22年3月8日)(分配付)	4,359,788,479	9,030
第11期(中間期)(平成22年9月8日)	4,212,183,786	8,578
平成21年10月末日	4,191,808,063	8,819
平成21年11月末日	4,085,701,734	8,585
平成21年12月末日	4,309,498,814	8,996
平成22年1月末日	4,248,398,401	8,847
平成22年2月末日	4,236,683,578	8,811
平成22年3月末日	4,510,401,925	9,311
平成22年4月末日	4,579,502,128	9,448
平成22年5月末日	4,305,743,037	8,854
平成22年6月末日	4,205,000,574	8,608
平成22年7月末日	4,283,028,456	8,749
平成22年8月末日	4,168,404,537	8,499
平成22年9月末日	4,335,852,974	8,808
平成22年10月末日	4,293,431,111	8,733

c. 三井住友・年金プラン70

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年3月6日)(分配落)	9,118,431,501	9,118
第1期(平成13年3月6日)(分配付)	9,118,431,501	9,118
第2期(平成14年3月6日)(分配落)	8,605,653,972	8,606
第2期(平成14年3月6日)(分配付)	8,605,653,972	8,606
第3期(平成15年3月6日)(分配落)	6,871,567,075	6,860
第3期(平成15年3月6日)(分配付)	6,871,567,075	6,860
第4期(平成16年3月8日)(分配落)	8,572,300,108	8,523
第4期(平成16年3月8日)(分配付)	8,572,300,108	8,523
第5期(平成17年3月7日)(分配落)	8,946,248,407	8,791
第5期(平成17年3月7日)(分配付)	8,946,248,407	8,791
第6期(平成18年3月6日)(分配落)	5,405,185,780	11,106
第6期(平成18年3月6日)(分配付)	5,405,185,780	11,106
第7期(平成19年3月6日)(分配落)	5,823,810,651	11,614
第7期(平成19年3月6日)(分配付)	5,823,810,651	11,614
第8期(平成20年3月6日)(分配落)	5,156,831,391	10,007
第8期(平成20年3月6日)(分配付)	5,156,831,391	10,007
第9期(平成21年3月6日)(分配落)	3,291,708,233	6,234
第9期(平成21年3月6日)(分配付)	3,291,708,233	6,234
第10期(平成22年3月8日)(分配落)	4,340,377,485	7,967
第10期(平成22年3月8日)(分配付)	4,340,377,485	7,967
第11期(中間期)(平成22年9月8日)	4,061,459,220	7,363
平成21年10月末日	4,171,975,726	7,736
平成21年11月末日	4,012,745,030	7,431
平成21年12月末日	4,292,019,936	7,922
平成22年1月末日	4,210,077,192	7,753
平成22年2月末日	4,188,632,028	7,709
平成22年3月末日	4,537,594,648	8,315
平成22年4月末日	4,619,079,842	8,453
平成22年5月末日	4,229,906,754	7,721
平成22年6月末日	4,059,574,248	7,400
平成22年7月末日	4,160,916,507	7,555
平成22年8月末日	3,992,418,170	7,242
平成22年9月末日	4,198,798,644	7,597
平成22年10月末日	4,163,447,158	7,522

【分配の推移】

a．三井住友・年金プラン30

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成12年9月19日～平成13年3月6日）	0
第2期（平成13年3月7日～平成14年3月6日）	0
第3期（平成14年3月7日～平成15年3月6日）	0
第4期（平成15年3月7日～平成16年3月8日）	0
第5期（平成16年3月9日～平成17年3月7日）	0
第6期（平成17年3月8日～平成18年3月6日）	0
第7期（平成18年3月7日～平成19年3月6日）	0
第8期（平成19年3月7日～平成20年3月6日）	0
第9期（平成20年3月7日～平成21年3月6日）	0
第10期（平成21年3月7日～平成22年3月8日）	0

b．三井住友・年金プラン50

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成12年9月19日～平成13年3月6日）	0
第2期（平成13年3月7日～平成14年3月6日）	0
第3期（平成14年3月7日～平成15年3月6日）	0
第4期（平成15年3月7日～平成16年3月8日）	0
第5期（平成16年3月9日～平成17年3月7日）	0
第6期（平成17年3月8日～平成18年3月6日）	0
第7期（平成18年3月7日～平成19年3月6日）	0
第8期（平成19年3月7日～平成20年3月6日）	0
第9期（平成20年3月7日～平成21年3月6日）	0
第10期（平成21年3月7日～平成22年3月8日）	0

c．三井住友・年金プラン70

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成12年9月19日～平成13年3月6日）	0
第2期（平成13年3月7日～平成14年3月6日）	0
第3期（平成14年3月7日～平成15年3月6日）	0
第4期（平成15年3月7日～平成16年3月8日）	0
第5期（平成16年3月9日～平成17年3月7日）	0
第6期（平成17年3月8日～平成18年3月6日）	0
第7期（平成18年3月7日～平成19年3月6日）	0
第8期（平成19年3月7日～平成20年3月6日）	0
第9期（平成20年3月7日～平成21年3月6日）	0
第10期（平成21年3月7日～平成22年3月8日）	0

【収益率の推移】

a．三井住友・年金プラン30

計算期間	収益率（％）
第1期	0.7
第2期	1.9
第3期	6.3
第4期	9.3
第5期	1.8
第6期	11.1
第7期	3.3
第8期	5.2
第9期	19.5
第10期	12.1
第11期(中間期)	2.5

(注1) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。以下同じ。

(注2) 収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。以下同じ。

b．三井住友・年金プラン50

計算期間	収益率（％）
第1期	4.7
第2期	3.6
第3期	13.5
第4期	16.7
第5期	2.4
第6期	18.4
第7期	4.1
第8期	9.3
第9期	28.9
第10期	19.8
第11期（中間期）	5.0

c．三井住友・年金プラン70

計算期間	収益率（％）
第1期	8.8
第2期	5.6
第3期	20.3
第4期	24.2
第5期	3.1
第6期	26.3
第7期	4.6
第8期	13.8
第9期	37.7
第10期	27.8
第11期（中間期）	7.6

〔参考情報：マザーファンドの投資状況・投資資産〕

〔国内株式マザーファンド（Ｂ号）〕

（１）投資状況

平成22年10月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	3,936,812,210	96.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		146,866,671	3.60
合計(純資産総額)		4,083,678,881	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年10月29日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量 （株）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	413,800	453.39 187,612,782	375.00 155,175,000	3.80
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	48,900	3,175.63 155,288,307	2,937.00 143,619,300	3.52
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	66,500	2,116.49 140,746,585	1,935.00 128,677,500	3.15
日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール 〔保険業〕	48,700	2,293.61 111,698,807	1,933.00 94,137,100	2.31
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	128,100	765.17 98,018,277	710.00 90,951,000	2.23
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	64,000	1,404.70 89,900,800	1,410.00 90,240,000	2.21
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	243,000	314.85 76,508,550	364.00 88,452,000	2.17
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	24,100	3,808.54 91,785,814	3,655.00 88,085,500	2.16
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	593	140,525.40 83,331,562	135,500.00 80,351,500	1.97
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	16,000	6,165.18 98,642,880	4,975.00 79,600,000	1.95
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	32,500	2,866.35 93,156,375	2,412.00 78,390,000	1.92
日本	株式	T＆Dホールディングス 〔保険業〕	42,850	1,831.42 78,476,347	1,649.00 70,659,650	1.73
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	35,400	1,857.02 65,738,508	1,972.00 69,808,800	1.71
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	23,900	3,274.28 78,255,292	2,859.00 68,330,100	1.67
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	5,700	9,311.90 53,077,830	11,650.00 66,405,000	1.63

日本	株式	東京瓦斯 〔電気・ガス業〕	141,000	399.39 56,313,990	379.00 53,439,000	1.31
日本	株式	日本電産 〔電気機器〕	6,700	8,939.93 59,897,531	7,960.00 53,332,000	1.31
日本	株式	中央三井トラスト・ホールディングス 〔銀行業〕	182,000	330.75 60,196,500	291.00 52,962,000	1.30
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	18,300	2,645.24 48,408,038	2,690.00 49,227,000	1.21
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	122,000	426.28 52,006,536	403.00 49,166,000	1.20
日本	株式	村田製作所 〔電気機器〕	10,800	4,044.22 43,677,613	4,525.00 48,870,000	1.20
日本	株式	スズキ 〔輸送用機器〕	24,500	1,674.13 41,016,185	1,963.00 48,093,500	1.18
日本	株式	富士フイルムホールディングス 〔化学〕	17,700	2,956.48 52,329,696	2,685.00 47,524,500	1.16
日本	株式	ツムラ 〔医薬品〕	19,000	2,698.14 51,264,660	2,476.00 47,044,000	1.15
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス 〔鉄鋼〕	18,500	3,404.37 62,980,845	2,512.00 46,472,000	1.14
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	38,900	1,289.53 50,162,717	1,183.00 46,018,700	1.13
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	23,400	1,893.44 44,306,496	1,925.00 45,045,000	1.10
日本	株式	エーザイ 〔医薬品〕	15,900	3,232.19 51,391,821	2,768.00 44,011,200	1.08
日本	株式	J Xホールディングス 〔石油・石炭製品〕	90,400	452.79 40,932,216	473.00 42,759,200	1.05
日本	株式	タカタ 〔輸送用機器〕	20,000	2,061.03 41,220,600	1,976.00 39,520,000	0.97

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年10月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式(国内)	建設業	0.30	株式(国内)	その他製品	0.66
	食料品	2.20		電気・ガス業	2.41
	化学	7.13		陸運業	2.67
	医薬品	4.66		海運業	1.07
	石油・石炭製品	1.05		情報・通信業	6.81
	ガラス・土石製品	2.26		卸売業	4.11
	鉄鋼	1.87		小売業	3.99
	非鉄金属	2.69		銀行業	7.62
	金属製品	0.45		証券・商品先物取引業	1.47
	機械	4.05		保険業	4.04
	電気機器	17.06		その他金融業	1.04
	輸送用機器	12.43		不動産業	4.23
	精密機器	0.15		合計	96.40

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔国内債券マザーファンド（B号）〕

（１）投資状況

平成22年10月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	20,979,349,420	69.52
地方債証券	日本	831,071,000	2.75
特殊債券	日本	2,895,618,168	9.59
社債券	日本	4,858,146,000	16.10
	アメリカ	301,064,000	1.00
	小計	5,159,210,000	17.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		314,012,824	1.04
合計(純資産総額)		30,179,261,412	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年10月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率 (%) / 償還期限	投資比率 (%)
日本	国債証券	第75回利付国債（5年）	2,200,000,000	102.84 2,262,480,000	102.70 2,259,532,000	1.1 2013/9/20	7.49
日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	2,000,000,000	101.91 2,038,368,000	104.20 2,084,160,000	1.3 2019/12/20	6.91
日本	国債証券	第303回利付国債（10年）	1,800,000,000	102.22 1,840,128,000	105.36 1,896,570,000	1.4 2019/9/20	6.28
日本	国債証券	第234回利付国債（10年）	1,800,000,000	101.57 1,828,260,000	101.12 1,820,322,000	1.4 2011/9/20	6.03
日本	国債証券	第306回利付国債（10年）	1,350,000,000	101.23 1,366,726,500	104.86 1,415,677,500	1.4 2020/3/20	4.69
日本	国債証券	第92回利付国債（20年）	1,200,000,000	101.76 1,221,120,000	107.09 1,285,140,000	2.1 2026/12/20	4.26
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	1,200,000,000	102.48 1,229,760,000	105.99 1,271,916,000	1.4 2018/12/20	4.21
日本	国債証券	第309回利付国債（10年）	1,100,000,000	100.38 1,104,180,000	101.90 1,120,966,000	1.1 2020/6/20	3.71
日本	国債証券	第61回利付国債（20年）	900,000,000	92.09 828,810,000	97.47 877,293,000	1 2023/3/20	2.91
日本	国債証券	第92回利付国債（5年）	800,000,000	100.07 800,576,000	100.02 800,192,000	0.3 2015/9/20	2.65
日本	国債証券	第20回利付国債（30年）	600,000,000	104.22 625,320,000	110.97 665,874,000	2.5 2035/9/20	2.21
日本	国債証券	第33回利付国債（30年）	650,000,000	99.71 648,173,500	100.46 653,048,500	2 2040/9/20	2.16
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路社債	500,000,000	104.99 524,975,000	108.34 541,735,000	1.86 2018/9/20	1.80
日本	国債証券	第301回利付国債（10年）	500,000,000	102.67 513,355,000	106.42 532,100,000	1.5 2019/6/20	1.76

日本	国債証券	第244回利付国債（10年）	500,000,000	102.19 510,953,000	101.82 509,110,000	1 2012/12/20	1.69
日本	国債証券	第248回利付国債（10年）	500,000,000	101.46 507,300,000	101.31 506,560,000	0.7 2013/3/20	1.68
日本	国債証券	第111回利付国債（20年）	450,000,000	101.67 457,534,600	106.77 480,465,000	2.2 2029/6/20	1.59
日本	特殊債券	第112号商工債（3年）	400,000,000	101.22 404,880,000	100.96 403,848,000	0.85 2012/5/25	1.34
日本	国債証券	第66回利付国債（20年）	330,000,000	100.89 332,940,300	105.78 349,087,200	1.8 2023/12/20	1.16
日本	国債証券	第97回利付国債（20年）	300,000,000	102.59 307,785,000	107.97 323,919,000	2.2 2027/9/20	1.07
日本	国債証券	第256回利付国債（10年）	300,000,000	104.08 312,246,000	103.84 311,520,000	1.4 2013/12/20	1.03
日本	特殊債券	第23回都市再生債権	300,000,000	102.88 308,652,000	102.87 308,625,000	1.28 2013/11/25	1.02
日本	社債券	第27回大阪瓦斯無担保社債	300,000,000	102.78 308,340,000	102.79 308,370,000	1.199 2013/11/27	1.02
日本	国債証券	第47回変動利付国債 （15年）	300,000,000	100.10 300,300,000	100.85 302,550,000	0.87 2022/11/20	1.00
日本	国債証券	第30回利付国債（30年）	220,000,000	99.91 219,802,000	106.97 235,353,800	2.3 2039/3/20	0.78
日本	社債券	第4回りそな銀行無担保 社債	200,000,000	107.22 214,450,000	112.22 224,442,000	2.766 2019/6/20	0.74
日本	社債券	第20回三井住友銀行無担保社債（劣 後特約付）	200,000,000	104.68 209,364,000	109.28 218,568,000	2.21 2019/7/24	0.72
日本	地方債証券	第4回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	106.18 212,364,000	107.54 215,090,000	2.05 2016/9/20	0.71
日本	国債証券	第84回利付国債（20年）	200,000,000	101.39 202,780,000	106.49 212,984,000	2 2025/12/20	0.71
日本	地方債証券	第630回東京都公募公債	200,000,000	105.22 210,450,000	106.35 212,708,000	1.63 2015/12/18	0.70

□ 種類別の投資比率

平成22年10月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	69.52
地方債証券	2.75
特殊債券	9.59
社債券	17.10
合計	98.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔外国株式マザーファンド（B号）〕

（１）投資状況

平成22年10月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	1,071,768,755	51.20
	カナダ	124,211,174	5.93
	ドイツ	138,426,697	6.61
	フランス	96,439,060	4.61
	オーストラリア	119,770,556	5.72
	イギリス	165,502,257	7.91
	スイス	129,635,104	6.19
	バミューダ	3,782,961	0.18
	香港	29,997,826	1.43
	シンガポール	19,118,624	0.91
	ニュージーランド	2,749,747	0.13
	オランダ	24,070,060	1.15
	スペイン	33,535,707	1.60
	ベルギー	10,568,673	0.50
	スウェーデン	11,458,020	0.55
	ノルウェー	13,132,401	0.63
	ルクセンブルク	20,154,093	0.96
	フィンランド	3,491,777	0.17
	アイルランド	20,285,650	0.97
	モーリシャス	3,107,212	0.15
	小計	2,041,206,354	97.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		51,926,816	2.48
合計(純資産総額)		2,093,133,170	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年10月29日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量 （株）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	1,963	19,164.45 37,619,832	24,690.86 48,468,165	2.32
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	8,870	4,581.17 40,635,066	4,663.27 41,363,293	1.98
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC 〔食品・生活必需品小売り〕	9,390	4,341.36 40,765,429	4,374.53 41,076,847	1.96
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	21,500	1,671.18 35,930,529	1,655.81 35,600,093	1.70
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC 〔ヘルスケア機器・サービス〕	11,760	2,680.69 31,524,968	2,932.26 34,483,407	1.65
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG 〔資本財〕	3,501	7,797.11 27,297,704	9,280.18 32,489,945	1.55

アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC 〔電気通信サービス〕	11,920	2,188.88 26,091,490	2,621.64 31,250,007	1.49
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	4,550	5,985.05 27,231,982	6,830.35 31,078,099	1.48
アメリカ	株式	VIACOM INC-CLASS B 〔メディア〕	9,050	2,514.87 22,759,574	3,102.13 28,074,290	1.34
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	6,350	4,342.26 27,573,408	4,404.66 27,969,622	1.34
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	21,300	1,316.08 28,032,510	1,300.71 27,705,148	1.32
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	14,400	1,959.96 28,223,491	1,875.83 27,012,083	1.29
アメリカ	株式	EMC CORP/MASS 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	15,900	1,461.68 23,240,748	1,697.07 26,983,447	1.29
アメリカ	株式	METLIFE INC 〔保険〕	8,000	3,022.05 24,176,403	3,272.80 26,182,475	1.25
アメリカ	株式	HANSEN NATURAL CORPORATION 〔食品・飲料・タバコ〕	5,970	3,433.78 20,499,669	4,156.12 24,812,085	1.19
アメリカ	株式	FREEMPORT-MCMORAN COPPER-B 〔素材〕	3,210	6,091.82 19,554,761	7,724.18 24,794,637	1.18
カナダ	株式	TORONTO-DOMINION BANK 〔銀行〕	4,220	5,619.40 23,713,887	5,760.34 24,308,655	1.16
フランス	株式	BNP PARIBAS 〔銀行〕	4,060	6,238.59 25,328,691	5,943.55 24,130,836	1.15
アメリカ	株式	PEPSICO INC 〔食品・飲料・タバコ〕	4,450	5,187.47 23,084,266	5,258.65 23,401,032	1.12
アメリカ	株式	XILINX INC 〔半導体・半導体製造装置〕	10,910	2,094.24 22,848,181	2,120.93 23,139,409	1.11
アメリカ	株式	EMERSON ELECTRIC CO 〔資本財〕	5,200	3,884.33 20,198,556	4,435.19 23,063,033	1.10
アメリカ	株式	MYLAN INC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	13,730	1,669.56 22,923,190	1,658.24 22,767,703	1.09
アメリカ	株式	US BANCORP 〔銀行〕	11,400	2,039.23 23,247,300	1,955.92 22,297,490	1.07
ドイツ	株式	METRO AG 〔食品・生活必需品小売り〕	3,820	4,763.40 18,196,199	5,765.63 22,024,714	1.05
アメリカ	株式	DANAHER CORP 〔資本財〕	6,290	3,115.07 19,593,814	3,483.93 21,913,934	1.05
アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	5,152	4,224.07 21,762,438	4,186.05 21,566,568	1.03
カナダ	株式	YAMANA GOLD INC 〔素材〕	24,160	843.26 20,373,330	879.68 21,253,305	1.02
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS 〔エネルギー〕	8,360	2,244.52 18,764,248	2,532.35 21,170,474	1.01
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION 〔ソフトウェア・サービス〕	8,840	1,929.22 17,054,362	2,374.93 20,994,384	1.00
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG 〔保険〕	2,055	9,678.82 19,889,994	10,140.53 20,838,790	1.00

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年10月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式（外国）	エネルギー	9.64	株式（外国）	ヘルスケア機器・サービス	1.65
	素材	9.37		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.97
	資本財	8.85		銀行	10.44
	商業・専門サービス	0.39		各種金融	3.29
	運輸	2.92		保険	3.63
	自動車・自動車部品	1.37		不動産	1.33
	耐久消費財・アパレル	1.37		ソフトウェア・サービス	2.80
	消費者サービス	0.85		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.91
	メディア	3.62		電気通信サービス	3.85
	小売	1.57		公益事業	3.69
	食品・生活必需品小売り	4.86		半導体・半導体製造装置	3.02
	食品・飲料・タバコ	6.73		合計	97.52
	家庭用品・パーソナル用品	0.40			

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年10月29日現在

種類	取引所等および資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	861,802.36	69,418,180	69,702,574	3.33
為替予約取引	市場外取引 カナダドル	売建	139,441.36	10,994,951	11,038,178	0.53
為替予約取引	市場外取引 オーストラリアドル	売建	59,752.37	4,698,346	4,718,644	0.23
為替予約取引	市場外取引 英ポンド	売建	45,554.12	5,849,604	5,878,759	0.28
為替予約取引	市場外取引 スイスフラン	売建	95,679.55	7,824,673	7,854,334	0.38
為替予約取引	市場外取引 シンガポールドル	売建	18,656.35	1,156,693	1,162,290	0.06
為替予約取引	市場外取引 ノルウェークローネ	売建	106,527.57	1,453,462	1,461,558	0.07
為替予約取引	市場外取引 ユーロ	売建	198,110.21	22,176,456	22,305,228	1.07

(注)

- 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

す。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

〔外国債券マザーファンド（B号）〕

（１）投資状況

平成22年10月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	655,334,118	31.40
	カナダ	57,583,985	2.76
	ドイツ	222,101,601	10.64
	イタリア	232,678,159	11.15
	フランス	206,914,566	9.92
	オーストラリア	16,490,810	0.79
	イギリス	157,407,407	7.54
	シンガポール	22,777,439	1.09
	オランダ	36,552,416	1.75
	スペイン	51,819,180	2.48
	ベルギー	92,190,990	4.42
	スウェーデン	15,300,980	0.73
	ノルウェー	7,278,822	0.35
	デンマーク	17,227,288	0.83
	メキシコ	19,425,970	0.93
	アイルランド	16,454,010	0.79
	ポーランド	22,659,947	1.09
	小計		1,850,197,688
特殊債券	ドイツ	25,720,860	1.23
	スペイン	24,549,710	1.18
	オーストリア	26,193,217	1.26
	国際機関	50,349,571	2.41
	小計		126,813,358
社債券	アメリカ	25,914,720	1.24
	オランダ	16,825,120	0.81
	小計		42,739,840
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		67,017,074	3.21
合計(純資産総額)		2,086,767,960	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年10月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	利率（％） ／償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	US T 3.25% 16/06/30	1,580,000	8,644.04 136,575,845	8,865.03 140,067,606	3.25 2016/6/30	6.71
イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 20/02/01	970,000	11,829.87 114,749,815	11,904.00 115,468,830	4.5 2020/2/1	5.53
アメリカ	国債証券	US T 3.875% 12/10/31	1,200,000	8,666.38 103,996,581	8,661.54 103,938,593	3.875 2012/10/31	4.98

アメリカ	国債証券	US T 2.5% 15/03/31	1,200,000	8,324.92 99,899,150	8,602.14 103,225,751	2.5 2015/3/31	4.95
アメリカ	国債証券	US T 4.5% 160215	980,000	8,991.73 88,118,977	9,400.93 92,129,159	4.5 2016/2/15	4.41
ドイツ	国債証券	OBL 2.5% 15/02/27	670,000	11,637.55 77,971,636	11,676.53 78,232,757	2.5 2015/2/27	3.75
フランス	国債証券	FRTR 4% 13/10/25	640,000	12,114.58 77,533,336	12,112.33 77,518,922	4 2013/10/25	3.71
イタリア	国債証券	BTPS 4.25 13/08/01	610,000	12,055.49 73,538,496	11,878.10 72,456,427	4.25 2013/8/1	3.47
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 36/03/07	380,000	12,331.34 46,859,121	13,050.78 49,592,979	4.25 2036/3/7	2.38
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 38/02/15	570,000	8,851.85 50,455,567	8,578.13 48,895,349	4.375 2038/2/15	2.34
フランス	国債証券	FRTR 4% 38/10/25	380,000	11,084.20 42,119,968	12,483.94 47,438,989	4 2038/10/25	2.27
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 20/01/04	380,000	11,567.47 43,956,412	11,928.77 45,329,353	3.25 2020/1/4	2.17
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	520,000	8,668.87 45,078,154	8,544.00 44,428,832	3.125 2019/5/15	2.13
ベルギー	国債証券	BGB 3.75% 15/09/28	370,000	11,904.00 44,044,811	11,926.52 44,128,142	3.75 2015/9/28	2.11
アメリカ	国債証券	US T 4.25% 17/11/15	460,000	8,627.42 39,686,150	9,308.66 42,819,879	4.25 2017/11/15	2.05
ドイツ	国債証券	DBR 4% 18/01/04	310,000	12,156.24 37,684,373	12,572.90 38,976,010	4 2018/1/4	1.87
ベルギー	国債証券	BGB 5% 12/09/28	280,000	12,289.12 34,409,562	12,010.98 33,630,751	5 2012/9/28	1.61
アメリカ	国債証券	US T 6.125% 27/11/15	310,000	9,777.17 30,309,240	10,797.55 33,472,408	6.125 2027/11/15	1.60
イタリア	国債証券	BTPS 5% 34/08/01	280,000	11,658.51 32,643,837	11,803.78 33,050,584	5 2034/8/1	1.58
スペイン	国債証券	SPGB 6% 29/01/31	250,000	13,050.14 32,625,369	12,753.08 31,882,706	6 2029/1/31	1.53
イギリス	国債証券	UKT 5% 12/03/07	210,000	13,838.43 29,060,704	13,651.73 28,668,641	5 2012/3/7	1.37
ドイツ	国債証券	DBR 4.75% 34/07/04	190,000	13,106.67 24,902,688	14,291.33 27,153,536	4.75 2034/7/4	1.30
オーストリア	特殊債券	OKB 4.75% 12/10/16	300,000	8,715.26 26,145,799	8,731.07 26,193,217	4.75 2012/10/16	1.26
国際機関	特殊債券	NORDIC INV 3.5% 13/09/11	300,000	8,502.34 25,507,043	8,714.68 26,144,052	3.5 2013/9/11	1.25
ドイツ	特殊債券	RENTENBANK 3.25% 130315	300,000	8,423.57 25,270,731	8,573.62 25,720,860	3.25 2013/3/15	1.23
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 18/10/25	200,000	12,152.87 24,305,742	12,571.78 25,143,560	4.25 2018/10/25	1.20
イギリス	国債証券	UKT 6.0% 281207	150,000	16,119.46 24,179,199	16,371.62 24,557,439	6 2028/12/7	1.18

スペイン	特殊債券	ICO 5% 11/02/23	300,000	8,396.38 25,189,146	8,183.23 24,549,710	5 2011/2/23	1.18
国際機関	特殊債券	EIB 5.375% 12/10/15	200,000	12,319.53 24,639,068	12,102.75 24,205,519	5.375 2012/10/15	1.16
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	200,000	11,826.58 23,653,167	11,799.27 23,598,551	3 2015/10/25	1.13

□ 種類別の投資比率

平成22年10月29日現在

種類	投資比率
国債証券	88.66
特殊債券	6.08
社債券	2.05
合計	96.79

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年10月29日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	買建	749,238.99	61,233,804	60,598,449	2.90
為替予約取引	市場外取引 スイスフラン	買建	150,000	12,493,725	12,310,500	0.59
為替予約取引	市場外取引 シンガポールドル	買建	280,000	17,469,760	17,438,400	0.84
為替予約取引	市場外取引 スウェーデンクローナ	買建	3,600,000	44,511,840	43,092,000	2.07
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	1,845,049.42	151,629,188	149,206,396	7.15
為替予約取引	市場外取引 英ポンド	売建	224,588.11	28,986,503	28,967,095	1.39
為替予約取引	市場外取引 ユーロ	売建	485,662.82	54,337,428	54,671,976	2.62

(注)

- 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

第2【財務ハイライト情報】

<訂正前>

以下の情報は、当ファンドの第9期ならびに第10期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

（略）

<訂正後>

以下の情報は、当ファンドの第9期ならびに第10期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

（略）

【追加】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」に下記の記載が追加されます。

以下の情報は、当ファンドの第10期ならびに第11期の中間財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる中間監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

三井住友・年金プラン30

1 中間貸借対照表

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,739,467	50,014,736
親投資信託受益証券	3,341,388,538	3,448,595,115
未収入金	31,410,000	-
未収利息	313	68
流動資産合計	3,420,538,318	3,498,609,919
資産合計	3,420,538,318	3,498,609,919
負債の部		
流動負債		
未払解約金	411,370	7,943
未払受託者報酬	1,384,563	1,498,060
未払委託者報酬	14,191,709	15,355,081
その他未払費用	139,840	140,944
流動負債合計	16,127,482	17,002,028
負債合計	16,127,482	17,002,028
純資産の部		
元本等		
元本	3,459,534,998	3,574,504,443
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	55,124,162	92,896,552
元本等合計	3,404,410,836	3,481,607,891
純資産合計	3,404,410,836	3,481,607,891
負債純資産合計	3,420,538,318	3,498,609,919

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年 3月 7日 至 平成21年 9月 6日	第11期中間計算期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	13,437	2,385
有価証券売買等損益	333,535,149	70,899,445
営業収益合計	333,548,586	70,897,060
営業費用		
受託者報酬	1,384,563	1,498,060
委託者報酬	14,191,709	15,355,081
その他費用	139,840	140,944
営業費用合計	15,716,112	16,994,085
営業利益又は営業損失（ ）	317,832,474	87,891,145
経常利益又は経常損失（ ）	317,832,474	87,891,145
中間純利益又は中間純損失（ ）	317,832,474	87,891,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,410,274	73,613
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	370,144,831	4,924,080
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,309,167	85,669
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	2,309,167	85,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,710,698	240,609
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	3,710,698	240,609
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	55,124,162	92,896,552

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	第11期中間計算期間 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当中間計算期間は、前期末が休日のため平成22年3月9日から平成22年9月8日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,459,534,998口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,574,504,443口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 55,124,162円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 92,896,552円
3. 1単位当たり純資産額	0.9841円 (1万口=9,841円)	0.9740円 (1万口=9,740円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成21年9月6日現在）

第10期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第11期中間計算期間（平成22年9月8日現在）

第11期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
期首元本額	3,390,095,118円	3,521,341,614円
期中追加設定元本額	90,619,845円	95,681,871円
期中一部解約元本額	21,179,965円	42,519,042円

三井住友・年金プラン50

1 中間貸借対照表

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,326,706	59,100,468
親投資信託受益証券	4,118,753,720	4,178,937,018
未収入金	37,681,000	410,000
未収利息	310	80
流動資産合計	4,203,761,736	4,238,447,566
資産合計	4,203,761,736	4,238,447,566
負債の部		
流動負債		
未払解約金	680,700	745,967
未払受託者報酬	1,678,815	1,841,821
未払委託者報酬	21,404,808	23,483,160
その他未払費用	191,360	192,832
流動負債合計	23,955,683	26,263,780
負債合計	23,955,683	26,263,780
純資産の部		
元本等		
元本	4,727,765,117	4,910,500,471
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	547,959,064	698,316,685
元本等合計	4,179,806,053	4,212,183,786
純資産合計	4,179,806,053	4,212,183,786
負債純資産合計	4,203,761,736	4,238,447,566

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年 3月 7日 至 平成21年 9月 6日	第11期中間計算期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	13,938	2,367
有価証券売買等損益	629,809,398	195,213,487
営業収益合計	629,823,336	195,211,120
営業費用		
受託者報酬	1,678,815	1,841,821
委託者報酬	21,404,808	23,483,160
その他費用	191,360	192,832
営業費用合計	23,274,983	25,517,813
営業利益又は営業損失()	606,548,353	220,728,933
経常利益又は経常損失()	606,548,353	220,728,933
中間純利益又は中間純損失()	606,548,353	220,728,933
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,793,033	356,754
期首剰余金又は期首欠損金()	1,138,777,360	468,592,085
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,393,008	3,957,678
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	7,393,008	3,957,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,330,032	13,310,099
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	20,330,032	13,310,099
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	547,959,064	698,316,685

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	第11期中間計算期間 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当中間計算期間は、前期末が休日のため平成22年3月9日から平成22年9月8日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,727,765,117口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,910,500,471口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 547,959,064円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 698,316,685円
3. 1単位当たり純資産額	0.8841円 (1万口=8,841円)	0.8578円 (1万口=8,578円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成21年9月6日現在）

第10期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第11期中間計算期間（平成22年9月8日現在）

第11期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
期首元本額	4,623,415,884円	4,828,380,564円
期中追加設定元本額	134,430,005円	122,577,076円
期中一部解約元本額	30,080,772円	40,457,169円

三井住友・年金プラン70

1 中間貸借対照表

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,547,493	50,095,053
親投資信託受益証券	4,140,594,477	4,041,074,628
未収入金	32,412,000	168,000
未収利息	147	68
流動資産合計	4,195,554,117	4,091,337,749
資産合計	4,195,554,117	4,091,337,749
負債の部		
流動負債		
未払解約金	413,033	167,752
未払受託者報酬	1,659,661	1,814,452
未払委託者報酬	25,309,773	27,670,373
その他未払費用	224,112	225,952
流動負債合計	27,606,579	29,878,529
負債合計	27,606,579	29,878,529
純資産の部		
元本等		
元本	5,370,388,442	5,515,932,722
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,202,440,904	1,454,473,502
元本等合計	4,167,947,538	4,061,459,220
純資産合計	4,167,947,538	4,061,459,220
負債純資産合計	4,195,554,117	4,091,337,749

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年 3月 7日 至 平成21年 9月 6日	第11期中間計算期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	9,370	1,927
有価証券売買等損益	837,138,496	302,215,283
営業収益合計	837,147,866	302,213,356
営業費用		
受託者報酬	1,659,661	1,814,452
委託者報酬	25,309,773	27,670,373
その他費用	224,112	225,952
営業費用合計	27,193,546	29,710,777
営業利益又は営業損失()	809,954,320	331,924,133
経常利益又は経常損失()	809,954,320	331,924,133
中間純利益又は中間純損失()	809,954,320	331,924,133
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,374,638	341,046
期首剰余金又は期首欠損金()	1,988,892,859	1,107,255,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,716,210	6,999,490
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	8,716,210	6,999,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,843,937	22,634,814
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	29,843,937	22,634,814
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,202,440,904	1,454,473,502

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	第11期中間計算期間 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当中間計算期間は、前期末が休日のため平成22年3月9日から平成22年9月8日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 5,370,388,442口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 5,515,932,722口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,202,440,904円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,454,473,502円
3. 1単位当たり純資産額	0.7761円 (1万口=7,761円)	0.7363円 (1万口=7,363円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成21年9月6日現在）

第10期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第11期中間計算期間（平成22年9月8日現在）

第11期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
期首元本額	5,280,601,092円	5,447,632,576円
期中追加設定元本額	112,949,428円	102,599,527円
期中一部解約元本額	23,162,078円	34,299,381円

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期（平成20年3月7日から平成21年3月6日まで）および第10期（平成21年3月7日から平成22年3月8日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期（平成20年3月7日から平成21年3月6日まで）および第10期（平成21年3月7日から平成22年3月8日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成21年3月7日から平成21年9月6日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、第11期中間計算期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されま
す。

中間財務諸表
【三井住友・年金プラン30】
（1）【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,739,467	50,014,736
親投資信託受益証券	3,341,388,538	3,448,595,115
未収入金	31,410,000	-
未収利息	313	68
流動資産合計	3,420,538,318	3,498,609,919
資産合計	3,420,538,318	3,498,609,919
負債の部		
流動負債		
未払解約金	411,370	7,943
未払受託者報酬	1,384,563	1,498,060
未払委託者報酬	14,191,709	15,355,081
その他未払費用	139,840	140,944
流動負債合計	16,127,482	17,002,028
負債合計	16,127,482	17,002,028
純資産の部		
元本等		
元本	3,459,534,998	3,574,504,443
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	55,124,162	92,896,552
元本等合計	3,404,410,836	3,481,607,891
純資産合計	3,404,410,836	3,481,607,891
負債純資産合計	3,420,538,318	3,498,609,919

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年 3月 7日 至 平成21年 9月 6日	第11期中間計算期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	13,437	2,385
有価証券売買等損益	333,535,149	70,899,445
営業収益合計	333,548,586	70,897,060
営業費用		
受託者報酬	1,384,563	1,498,060
委託者報酬	14,191,709	15,355,081
その他費用	139,840	140,944
営業費用合計	15,716,112	16,994,085
営業利益又は営業損失()	317,832,474	87,891,145
経常利益又は経常損失()	317,832,474	87,891,145
中間純利益又は中間純損失()	317,832,474	87,891,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,410,274	73,613
期首剰余金又は期首欠損金()	370,144,831	4,924,080
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,309,167	85,669
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,309,167	85,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,710,698	240,609
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,710,698	240,609
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	55,124,162	92,896,552

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	第11期中間計算期間 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当中間計算期間は、前期末が休日のため平成22年3月9日から平成22年9月8日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成21年9月6日現在）	第11期中間計算期間 （平成22年9月8日現在）
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,459,534,998口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,574,504,443口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 55,124,162円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 92,896,552円
3. 1単位当たり純資産額	0.9841円 （1万口=9,841円）	0.9740円 （1万口=9,740円）

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成21年9月6日現在）

第10期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第11期中間計算期間（平成22年9月8日現在）

第11期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成21年9月6日現在）	第11期中間計算期間 （平成22年9月8日現在）
期首元本額	3,390,095,118円	3,521,341,614円
期中追加設定元本額	90,619,845円	95,681,871円
期中一部解約元本額	21,179,965円	42,519,042円

【三井住友・年金プラン50】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,326,706	59,100,468
親投資信託受益証券	4,118,753,720	4,178,937,018
未収入金	37,681,000	410,000
未収利息	310	80
流動資産合計	4,203,761,736	4,238,447,566
資産合計	4,203,761,736	4,238,447,566
負債の部		
流動負債		
未払解約金	680,700	745,967
未払受託者報酬	1,678,815	1,841,821
未払委託者報酬	21,404,808	23,483,160
その他未払費用	191,360	192,832
流動負債合計	23,955,683	26,263,780
負債合計	23,955,683	26,263,780
純資産の部		
元本等		
元本	4,727,765,117	4,910,500,471
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	547,959,064	698,316,685
元本等合計	4,179,806,053	4,212,183,786
純資産合計	4,179,806,053	4,212,183,786
負債純資産合計	4,203,761,736	4,238,447,566

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年 3月 7日 至 平成21年 9月 6日	第11期中間計算期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	13,938	2,367
有価証券売買等損益	629,809,398	195,213,487
営業収益合計	629,823,336	195,211,120
営業費用		
受託者報酬	1,678,815	1,841,821
委託者報酬	21,404,808	23,483,160
その他費用	191,360	192,832
営業費用合計	23,274,983	25,517,813
営業利益又は営業損失()	606,548,353	220,728,933
経常利益又は経常損失()	606,548,353	220,728,933
中間純利益又は中間純損失()	606,548,353	220,728,933
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,793,033	356,754
期首剰余金又は期首欠損金()	1,138,777,360	468,592,085
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,393,008	3,957,678
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,393,008	3,957,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,330,032	13,310,099
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,330,032	13,310,099
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	547,959,064	698,316,685

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	第11期中間計算期間 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当中間計算期間は、前期末が休日のため平成22年3月9日から平成22年9月8日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成21年9月6日現在）	第11期中間計算期間 （平成22年9月8日現在）
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,727,765,117口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,910,500,471口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 547,959,064円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 698,316,685円
3. 1単位当たり純資産額	0.8841円 （1万口＝8,841円）	0.8578円 （1万口＝8,578円）

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成21年9月6日現在）

第10期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第11期中間計算期間（平成22年9月8日現在）

第11期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第10期中間計算期間 （平成21年9月6日現在）	第11期中間計算期間 （平成22年9月8日現在）
期首元本額	4,623,415,884円	4,828,380,564円
期中追加設定元本額	134,430,005円	122,577,076円
期中一部解約元本額	30,080,772円	40,457,169円

【三井住友・年金プラン70】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,547,493	50,095,053
親投資信託受益証券	4,140,594,477	4,041,074,628
未収入金	32,412,000	168,000
未収利息	147	68
流動資産合計	4,195,554,117	4,091,337,749
資産合計	4,195,554,117	4,091,337,749
負債の部		
流動負債		
未払解約金	413,033	167,752
未払受託者報酬	1,659,661	1,814,452
未払委託者報酬	25,309,773	27,670,373
その他未払費用	224,112	225,952
流動負債合計	27,606,579	29,878,529
負債合計	27,606,579	29,878,529
純資産の部		
元本等		
元本	5,370,388,442	5,515,932,722
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,202,440,904	1,454,473,502
元本等合計	4,167,947,538	4,061,459,220
純資産合計	4,167,947,538	4,061,459,220
負債純資産合計	4,195,554,117	4,091,337,749

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第10期中間計算期間 自 平成21年 3月 7日 至 平成21年 9月 6日	第11期中間計算期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	9,370	1,927
有価証券売買等損益	837,138,496	302,215,283
営業収益合計	837,147,866	302,213,356
営業費用		
受託者報酬	1,659,661	1,814,452
委託者報酬	25,309,773	27,670,373
その他費用	224,112	225,952
営業費用合計	27,193,546	29,710,777
営業利益又は営業損失()	809,954,320	331,924,133
経常利益又は経常損失()	809,954,320	331,924,133
中間純利益又は中間純損失()	809,954,320	331,924,133
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,374,638	341,046
期首剰余金又は期首欠損金()	1,988,892,859	1,107,255,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,716,210	6,999,490
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,716,210	6,999,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,843,937	22,634,814
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,843,937	22,634,814
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,202,440,904	1,454,473,502

(3) 【中間注記表】

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	第11期中間計算期間 自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当中間計算期間は、前期末が休日のため平成22年3月9日から平成22年9月8日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 5,370,388,442口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 5,515,932,722口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,202,440,904円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,454,473,502円
3. 1単位当たり純資産額	0.7761円 (1万口=7,761円)	0.7363円 (1万口=7,363円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第10期中間計算期間（平成21年9月6日現在）

第10期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第11期中間計算期間（平成22年9月8日現在）

第11期中間計算期間未現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第10期中間計算期間 (平成21年9月6日現在)	第11期中間計算期間 (平成22年9月8日現在)
期首元本額	5,280,601,092円	5,447,632,576円
期中追加設定元本額	112,949,428円	102,599,527円
期中一部解約元本額	23,162,078円	34,299,381円

（参考情報）

三井住友・年金プラン30、三井住友・年金プラン50および三井住友・年金プラン70は、「国内株式マザーファンド（B号）」、「国内債券マザーファンド（B号）」、「外国株式マザーファンド（B号）」および「外国債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外となっております。

「国内株式マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成21年9月6日現在）	（平成22年9月8日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,006,619	101,563,201
株式	4,078,161,500	4,024,238,640
未収入金	96,177,054	25,596,320
未収配当金	1,521,300	1,425,650
未収利息	144	139
流動資産合計	4,241,866,617	4,152,823,950
資産合計	4,241,866,617	4,152,823,950
負債の部		
流動負債		
未払金	97,232,891	27,576,267
未払解約金	412,000	-
流動負債合計	97,644,891	27,576,267
負債合計	97,644,891	27,576,267
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	6,421,753,149	6,979,388,625
元本合計	6,421,753,149	6,979,388,625
2 剰余金		
欠損金	2,277,531,423	2,854,140,942
剰余金合計	2,277,531,423	2,854,140,942
元本等合計	4,144,221,726	4,125,247,683
純資産合計	4,144,221,726	4,125,247,683
負債・純資産合計	4,241,866,617	4,152,823,950

（注）「国内株式マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年9月6日ならびに平成22年9月8日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	平成21年9月6日現在における受益権の総数 6,421,753,149口	平成22年9月8日現在における受益権の総数 6,979,388,625口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,277,531,423円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,854,140,942円
3. 1単位当たり純資産額	0.6453円 (1万口=6,453円)	0.5911円 (1万口=5,911円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成21年9月6日現在)

平成21年9月6日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成22年9月8日現在)

平成22年9月8日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成21年9月6日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	6,668,937,521円
同期中における追加設定元本額	4,764,664円
同期中における一部解約元本額	251,949,036円
平成21年9月6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,096,405,056円
三井住友・年金プラン50	2,203,910,218円
三井住友・年金プラン70	3,121,437,875円
合計	6,421,753,149円

(平成22年9月8日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	6,583,336,613円
同期中における追加設定元本額	566,123,010円
同期中における一部解約元本額	170,070,998円
平成22年9月8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,241,027,187円
三井住友・年金プラン50	2,421,873,937円
三井住友・年金プラン70	3,316,487,501円
合計	6,979,388,625円

「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	633,706,300	285,594,894
国債証券	30,256,017,680	22,201,557,900
地方債証券	1,403,263,000	1,427,912,000
特殊債券	3,724,078,404	3,004,604,273
社債券	6,663,072,000	5,341,102,000
未収入金	1,710,454,300	-
未収利息	160,209,910	112,274,928
前払費用	31,502,097	20,342,896
流動資産合計	44,582,303,691	32,393,388,891
資産合計	44,582,303,691	32,393,388,891
負債の部		
流動負債		
未払金	395,531,800	-
未払解約金	1,544,019,035	20,241,755
流動負債合計	1,939,550,835	20,241,755
負債合計	1,939,550,835	20,241,755
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	37,592,336,996	27,586,047,224
元本合計	37,592,336,996	27,586,047,224
2 剰余金		
剰余金	5,050,415,860	4,787,099,912
剰余金合計	5,050,415,860	4,787,099,912
元本等合計	42,642,752,856	32,373,147,136
純資産合計	42,642,752,856	32,373,147,136
負債・純資産合計	44,582,303,691	32,393,388,891

(注) 「国内債券マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年9月6日ならびに平成22年9月8日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債 券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価して おります。時価評価にあたっては、 金融商品取引業者、銀行等の提 示する価額（ただし、売気配相 場は使用しない）、価格情報会 社の提供する価額または業界団 体が公表する売買参考統計値等 で評価しております。	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債 券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	平成21年9月6日現在における受益権の 総数 37,592,336,996口	平成22年9月8日現在における受益権の 総数 27,586,047,224口
2. 1単位当たり純資産額	1.1343円 (1万円 = 11,343円)	1.1735円 (1万円 = 11,735円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成21年9月6日現在)

平成21年9月6日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成22年9月8日現在)

平成22年9月8日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成21年9月6日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	52,614,817,223円
同期中における追加設定元本額	3,238,780,622円
同期中における一部解約元本額	18,261,260,849円
平成21年9月6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,736,301,746円
三井住友・年金プラン50	1,401,331,504円
三井住友・年金プラン70	676,421,752円
三井住友・日本債券年金ファンド	1,750,913,864円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	13,130,517,808円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	3,422,335,264円
S M A M ・年金グローバル債券ファンド < 適格機関投資家限定 >	6,854,609,292円
三井住友 / FOFs用日本債 F (適格機関投資家限定)	8,619,905,766円
合計	37,592,336,996円

(平成22年9月8日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	31,400,266,338円
同期中における追加設定元本額	2,920,255,307円
同期中における一部解約元本額	6,734,474,421円
平成22年9月8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,737,052,384円
三井住友・年金プラン50	1,384,002,527円
三井住友・年金プラン70	636,067,630円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,048,051,018円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	6,439,108,289円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	2,432,515,191円
S M A M ・年金グローバル債券ファンド < 適格機関投資家限定 >	7,269,198,050円
三井住友 / FOFs用日本債 F (適格機関投資家限定)	5,640,052,135円
合計	27,586,047,224円

「外国株式マザーファンド（B号）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,416,943	1,365,953
コール・ローン	26,377,149	54,081,093
株式	2,073,755,391	2,090,633,404
未収入金	96,401,559	-
未収配当金	4,485,904	3,773,816
未収利息	57	74
流動資産合計	2,203,437,003	2,149,854,340
資産合計	2,203,437,003	2,149,854,340
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	681,878	-
未払解約金	100,000,000	578,000
流動負債合計	100,681,878	578,000
負債合計	100,681,878	578,000
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	2,823,251,937	2,906,011,483
元本合計	2,823,251,937	2,906,011,483
2 剰余金		
欠損金	720,496,812	756,735,143
剰余金合計	720,496,812	756,735,143
元本等合計	2,102,755,125	2,149,276,340
純資産合計	2,102,755,125	2,149,276,340
負債・純資産合計	2,203,437,003	2,149,854,340

(注) 「外国株式マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年9月6日ならびに平成22年9月8日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	(1)株式（売買目的有価証券） 同左 (2)為替予約取引 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	平成21年9月6日現在における受益権の総数 2,823,251,937口	平成22年9月8日現在における受益権の総数 2,906,011,483口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 720,496,812円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 756,735,143円
3. 1単位当たり純資産額	0.7448円 (1万口=7,448円)	0.7396円 (1万口=7,396円)

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（平成21年9月6日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	50,877,334	-	51,192,141	314,807
	カナダドル	3,042,169	-	3,068,820	26,651
	ユーロ	21,463,145	-	21,588,985	125,840
	英ポンド	8,643,422	-	8,736,964	93,542
	スイスフラン	1,584,727	-	1,592,942	8,215
	デンマーククローネ	1,346,731	-	1,352,831	6,100
	オーストラリアドル	5,753,938	-	5,837,187	83,249
	シンガポールドル	2,996,629	-	3,020,103	23,474
	売建 合計	95,708,095	-	96,389,973	681,878

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（平成22年9月8日現在）

平成22年9月8日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成21年9月6日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,893,581,606円
同期中における追加設定元本額	227,592,415円
同期中における一部解約元本額	297,922,084円
平成21年9月6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	489,331,556円
三井住友・年金プラン50	994,851,118円
三井住友・年金プラン70	1,339,069,263円
合 計	2,823,251,937円

(平成22年9月8日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,882,253,564円
同期中における追加設定元本額	381,080,828円
同期中における一部解約元本額	357,322,909円
平成22年9月8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	521,116,699円
三井住友・年金プラン50	1,041,241,862円
三井住友・年金プラン70	1,343,652,922円
合 計	2,906,011,483円

「外国債券マザーファンド（B号）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	30,047,408	13,493,935
コール・ローン	25,071,472	25,501,715
国債証券	2,218,405,574	1,866,236,292
特殊債券	193,920,044	146,594,300
社債券	67,131,782	44,265,834
派生商品評価勘定	1,676,870	989,405
未収入金	-	31,628,715
未収利息	39,703,619	26,826,326
前払費用	4,715,692	4,068,733
流動資産合計	2,580,672,461	2,159,605,255
資産合計	2,580,672,461	2,159,605,255
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	757,390	421,590
未払金	17,279,497	21,346,565
未払解約金	-	17,075,000
流動負債合計	18,036,887	38,843,155
負債合計	18,036,887	38,843,155
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	1,327,781,897	1,200,514,538
元本合計	1,327,781,897	1,200,514,538
2 剰余金		
剰余金	1,234,853,677	920,247,562
剰余金合計	1,234,853,677	920,247,562
元本等合計	2,562,635,574	2,120,762,100
純資産合計	2,562,635,574	2,120,762,100
負債・純資産合計	2,580,672,461	2,159,605,255

(注) 「外国債券マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年9月6日ならびに平成22年9月8日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年3月7日 至平成21年9月6日	自平成22年3月9日 至平成22年9月8日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券・特殊債券・社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。	(1)国債証券・特殊債券・社債券（売買目的有価証券） 同左 (2)為替予約取引 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年9月6日現在)	(平成22年9月8日現在)
1. 受益権総数	平成21年9月6日現在における受益権の総数 1,327,781,897口	平成22年9月8日現在における受益権の総数 1,200,514,538口
2. 1単位当たり純資産額	1.9300円 (1万口 = 19,300円)	1.7665円 (1万口 = 17,665円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(平成21年9月6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,719,920	-	14,830,400	889,520
	ユーロ	20,600,850	-	19,813,500	787,350
	買建				
	スイスフラン	19,934,640	-	19,197,200	737,440
	オーストラリアドル	14,798,150	-	14,778,200	19,950
	売建 合計	36,320,770	-	34,643,900	1,676,870
買建 合計	34,732,790	-	33,975,400	757,390	

(平成22年9月8日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,853,812	-	27,758,117	95,695
	ユーロ	70,949,670	-	70,138,200	811,470
	英ポンド	20,656,640	-	20,574,400	82,240
	買建				
	米ドル	59,822,841	-	59,617,176	205,665
	スイスフラン	12,493,725	-	12,435,000	58,725
	シンガポールドル	37,435,200	-	37,278,000	157,200
	売建 合計	119,460,122	-	118,470,717	989,405
買建 合計	109,751,766	-	109,330,176	421,590	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客

相場の仲値で評価しています。

(その他の注記)

(平成21年9月6日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,371,740,430円
同期中における追加設定元本額	53,439,894円
同期中における一部解約元本額	97,398,427円
平成21年9月6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	155,407,847円
三井住友・年金プラン50	189,676,177円
三井住友・年金プラン70	187,423,128円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	795,274,745円
合計	1,327,781,897円

(平成22年9月8日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,195,823,835円
同期中における追加設定元本額	95,415,513円
同期中における一部解約元本額	90,724,810円
平成22年9月8日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	164,831,624円
三井住友・年金プラン50	199,908,230円
三井住友・年金プラン70	192,758,451円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	643,016,233円
合計	1,200,514,538円

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

a . 三井住友・年金プラン30

平成22年10月29日現在

資産総額	3,555,973,851 円
負債総額	975,136,929 円
純資産総額(-)	2,580,836,922 円
発行済口数	2,612,704,142 口
1口当たり純資産額(/)	0.9878 円
(1万口当たり純資産額	9,878 円)

b . 三井住友・年金プラン50

平成22年10月29日現在

資産総額	4,301,646,718 円
負債総額	8,215,607 円
純資産総額(-)	4,293,431,111 円
発行済口数	4,916,392,622 口
1口当たり純資産額(/)	0.8733 円
(1万口当たり純資産額	8,733 円)

c . 三井住友・年金プラン70

平成22年10月29日現在

資産総額	4,172,931,799 円
負債総額	9,484,641 円
純資産総額(-)	4,163,447,158 円
発行済口数	5,535,233,863 口
1口当たり純資産額(/)	0.7522 円
(1万口当たり純資産額	7,522 円)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

a . 三井住友・年金プラン30

計算期間	設定口数	解約口数
第1期	5,000,000,000	-
第2期	-	-
第3期	27,373,325	42,034
第4期	63,136,643	2,501,311,145
第5期	133,035,457	7,431,472
第6期	259,134,936	31,960,713
第7期	234,984,916	47,738,119
第8期	189,368,387	68,165,911
第9期	222,491,121	82,780,273
第10期	183,714,580	52,468,084
第11期（中間期）	95,681,871	42,519,042

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

b . 三井住友・年金プラン50

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	5,000,000,000	-
第2期	-	-
第3期	19,488,890	132,398
第4期	43,372,783	1,139,437
第5期	191,436,647	2,960,927
第6期	330,061,232	1,536,488,346
第7期	281,174,896	43,189,891
第8期	248,766,763	77,086,126
第9期	271,146,772	101,034,974
第10期	270,724,990	65,760,310
第11期（中間期）	122,577,076	40,457,169

c . 三井住友・年金プラン70

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000,000	-
第2期	-	-
第3期	16,984,090	91,990
第4期	41,356,268	659,885
第5期	123,401,060	4,146,928
第6期	216,390,249	5,526,126,015
第7期	177,392,132	29,867,538
第8期	186,836,159	48,268,677
第9期	202,613,753	75,211,586
第10期	214,408,798	47,377,314
第11期（中間期）	102,599,527	34,299,381

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年4月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年10月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年4月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{67}{(1)}$	$\frac{182,778}{(197)}$
	追加型	$\frac{243}{(109)}$	$\frac{4,432,503}{(2,551,141)}$
	計	$\frac{310}{(110)}$	$\frac{4,615,281}{(2,551,338)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{310}{(110)}$	$\frac{4,615,281}{(2,551,338)}$

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年10月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{64}{(1)}$	$\frac{143,185}{(206)}$
	追加型	$\frac{255}{(119)}$	$\frac{4,931,510}{(3,168,063)}$
	計	$\frac{319}{(120)}$	$\frac{5,074,695}{(3,168,269)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{319}{(120)}$	$\frac{5,074,695}{(3,168,269)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産		
電話加入権	1 161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	2 891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 24 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第 25 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		
給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益			
受取配当金		-	1,710
有価証券利息		22,216	4,645
受取利息	1	36,255	16,592
為替差益		11,209	-
時効成立分配金・償還金		7,832	3,492
原稿・講演料		3,910	3,255
還付加算金		-	37,708
雑収入		4,132	6,291
営業外収益計		85,555	73,696
営業外費用			
為替差損		-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金		693	-
雑損失		82	-
営業外費用計		775	5,113
経常利益		3,884,401	3,784,660
特別利益			
投資有価証券償還益		1,136	2,459
投資有価証券売却益		122	31,117
特別利益計		1,259	33,577
特別損失			
固定資産除却損	2	688	5,302
投資有価証券償還損		84,238	-
投資有価証券評価損		65,553	51,557
投資有価証券売却損		464,272	2,724
特別損失計		614,753	59,583
税引前当期純利益		3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税		1,206,047	1,817,726
法人税等調整額		369,088	722,069
法人税等合計		1,575,135	1,095,656
当期純利益		1,695,771	2,662,997

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 24 期 （ 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 ）	第 25 期 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997

当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	24,806,844	26,623,121

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建 物附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。	同左 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)(企業会計 基準第19号平成20年7月31日)を適用 しております。この変更が当事業年度の 損益に与える影響はありません。また、本 会計基準の適用に伴い発生する退職給付 債務の差額はありません。
4 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年4 月1日前に開始する事業年度に属するも のについては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。	-
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>	-

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 150,704千円</p> <p>器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>商標権 11,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,311,398千円</p> <p>未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p>未払手数料 331,400千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">器具備品</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330 5,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330 5,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- -</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">710,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">962,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,672,748</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品	合計	取得価額相当額	5,330 5,330	減価償却累計額相当額	5,330 5,330	期末残高相当額	- -	1年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	1年以内	710,121	1年超	962,627	合計	1,672,748	<p style="text-align: center;">-</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">667,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,608,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,239</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	667,234	1年超	1,608,004	合計	2,275,239
器具備品	合計																														
取得価額相当額	5,330 5,330																														
減価償却累計額相当額	5,330 5,330																														
期末残高相当額	- -																														
1年以内	-																														
合計	-																														
支払リース料	2,067																														
減価償却費相当額	1,900																														
支払利息相当額	37																														
1年以内	710,121																														
1年超	962,627																														
合計	1,672,748																														
1年以内	667,234																														
1年超	1,608,004																														
合計	2,275,239																														

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147
小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

(デリバティブ取引関係)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,363</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	972,202	退職給付引当金	<u>972,202</u>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
退職給付債務	972,202																														
退職給付引当金	<u>972,202</u>																														
勤務費用	145,258																														
利息費用	12,449																														
過去勤務債務の費用処理額	87,363																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																														
その他	<u>11,409</u>																														
退職給付費用	<u>262,634</u>																														
退職給付債務	1,137,766																														
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																														
勤務費用	154,625																														
利息費用	14,583																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																														
その他	<u>15,677</u>																														
退職給付費用	<u>197,352</u>																														

(税効果会計関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,748</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,792</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,436</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付税金</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>68,795</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395,589</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">101,933</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,627</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">193,760</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,742</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">765,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>730,620</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	118,748	未払社会保険料	12,792	未払事業所税	6,134	その他	<u>5,436</u>	繰延税金資産計	143,111	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	143,111	繰延税金負債		未収還付税金	<u>74,316</u>	繰延税金負債合計	<u>74,316</u>	繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	395,589	ソフトウェア償却	101,933	投資有価証券評価損	56,627	特定外国子会社留保金額	193,760	その他有価証券評価差額金	2,362	その他	<u>14,742</u>	繰延税金資産計	765,014	評価性引当額	<u>730,620</u>	繰延税金資産合計	<u>34,393</u>	繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	118,748																																																																																												
未払社会保険料	12,792																																																																																												
未払事業所税	6,134																																																																																												
その他	<u>5,436</u>																																																																																												
繰延税金資産計	143,111																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	143,111																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
未収還付税金	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	395,589																																																																																												
ソフトウェア償却	101,933																																																																																												
投資有価証券評価損	56,627																																																																																												
特定外国子会社留保金額	193,760																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,362																																																																																												
その他	<u>14,742</u>																																																																																												
繰延税金資産計	765,014																																																																																												
評価性引当額	<u>730,620</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	119,486																																																																																												
未払社会保険料	12,746																																																																																												
未払事業税	100,639																																																																																												
未払事業所税	6,089																																																																																												
その他	<u>5,807</u>																																																																																												
繰延税金資産計	244,770																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	462,957																																																																																												
ソフトウェア償却	111,245																																																																																												
投資有価証券評価損	73,440																																																																																												
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																												
その他	<u>8,735</u>																																																																																												
繰延税金資産計	870,274																																																																																												
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	580,489																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.2	その他	<u>1.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	5.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																												
その他	<u>1.4</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	11.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																																												
その他	<u>0.2</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																												

（関連当事者情報）

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。

（略）

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 住友生命保険相互会社

(ロ) 資本金の額 369,000百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 住友生命保険相互会社

(ロ) 資本金の額 369,000百万円（平成22年3月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）

(ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月1日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン30の平成22年3月9日から平成22年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン30の平成22年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月1日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン50の平成22年3月9日から平成22年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン50の平成22年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月1日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン70の平成22年3月9日から平成22年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン70の平成22年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月27日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン30の平成21年3月7日から平成21年9月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン30の平成21年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月7日から平成21年9月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月27日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン50の平成21年3月7日から平成21年9月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン50の平成21年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月7日から平成21年9月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月27日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン70の平成21年3月7日から平成21年9月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン70の平成21年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月7日から平成21年9月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。